

令和4年度（2022年度）

管理事業名	交通対策事業			総合計画 の体系	大綱 6	都市形成	
					政策 2	安全・快適な都市を支える基盤づくり	
					施策 4	交通環境の整備	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 4	交通対策費
部局名	土木部	予算執行 所属	総務交通室				
事業の目的と概要 【目的】公共交通の利便性向上やルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指す。 【概要】 地域公共交通活性化事業（公共交通の利用促進、補助金の交付） コミュニティバス運行事業（千里丘地区でのコミュニティバスの運行） 交通バリアフリー化整備補助事業（公共交通事業者へのバリアフリー整備等に対する補助金の交付） 交通対策検討事業（千里山地区でのコミュニティバスの試験運行） 交通事故をなくす運動事業（交通事故防止に関する安全教育、啓発活動） などを実施。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
コミュニティバス利用者数 （千里丘地区）	人	119,331	133,283	159,327	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間利用者数
コミュニティバス利用者数 （千里山地区）	人	—	5,813	77,379	千里丘地区で試験運行している「すいすいバス」の年間利用者数
交通事故件数	件	732	755	720	市内において1年間に発生した交通事故件数

II 活動実績・成果

<p>千里丘地域のコミュニティバスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者減から回復傾向にあったが、令和4年度は過去最高の利用者数となった。公共交通空白地で移動の困難な地域で高齢者等の移動手段、主要施設へのアクセス手段が安定した状況にある。</p> <p>千里山地域のコミュニティバスについては、駅勢圏内でバス停勢圏外、かつ駅との高低差が大きい地形の公共交通不便地のため、令和4年2月17日に試験運行を開始している。令和4年度の実績から1月当たりの平均利用者数をみると、約6,450人/月であり令和3年度と同数値、約3,800人/月の1.7倍となっており、移動が困難な地域での高齢者等の移動手段、主要施設へのアクセス手段としての認知度が向上している。</p> <p>交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止していたが、令和4年度より徐々に再開している。市民の交通安全意識の向上に寄与し、令和3年度と比較して、交通事故件数は35件の減少となっている。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>当事業の受益者負担比率は0.3%と低いものであるが、市の施策として取り組むべき重要な事業である。</p> <p>千里丘地域のコミュニティバス運行事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者減からの回復も見られ、安定した利用状況にあることから、地区内の日常生活における移動手段としての効果が確認できる。</p> <p>また、千里山地域のコミュニティバス運行事業については、現在試験運行期間中ではあるが、確実に利用者数の増加が見られる。今後、本格運行への移行について判断が必要となるが、</p>	<p>引き続き利用者数の推移を注視しながら、必要に応じて利用促進等の取組みを検討していく。</p> <p>交通事故件数については、令和3年度は微増となっていたが、令和4年度には減少へと転じている。引き続き、吹田市内における交通事故の撲滅に向け、安全教育や啓発活動など市民の交通安全意識の向上のための、事業活動を実施していくことが重要である。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,722	6,158	△564
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,722	6,158	△564
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	65,679	58,213	△7,466
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	65,679	58,213	△7,466
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	3,078	-	△3,078	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	72,401	64,371	△8,030
建物・工作物	3,078	-	△3,078	純資産	△69,323	△64,371	4,952
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,078	-	△3,078
資産の部合計	3,078	-	△3,078	負債及び純資産の部合計	3,078	-	△3,078

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	455	449	488	38
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	134	136	132	△4
経常収入 小計(a)	589	585	620	35
給与関係費	79,495	82,300	74,691	△7,610
物件費	7,401	10,191	5,261	△4,930
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	110,744	82,467	72,323	△10,145
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	5	-	△5
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,902	6,722	6,158	△564
退職手当引当金繰入額	770	8,630	△2,310	△10,940
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	3,078	3,078
経常費用 小計(b)	205,312	190,316	159,200	△31,115
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△204,723	△189,731	△158,581	31,150
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△204,723	△189,731	△158,581	31,150
一般財源充当額	210,789	189,897	163,532	△26,365
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,066	166	4,952	4,785

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	589	585	620	35
行政サービス活動支出	211,378	187,399	164,152	△23,247
行政サービス活動収支差額	△210,789	△186,814	△163,532	23,281
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	3,083	-	△3,083
投資活動収支差額	-	△3,083	-	3,083
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△210,789	△189,897	△163,532	26,365
一般財源充当額	210,789	189,897	163,532	△26,365
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 給与関係費	事業従事者数の減少、会計年度任用職員 の登用による職員人件費の7,610千円減。
【PL】 負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症支援(交通事業者)補助 の28,162千円減、江坂駅北側EV整備事業負担金・ 補助金の10,599千円減。 可動式ホーム柵等整備事業補助金24,750千円 増、公共交通活性化関係補助金2,816千円増。
【PL】 経常費用/その他	インフラ資産(建物・工作物)の誤登録訂正に よる3,078千円増。
【BS】 有形固定資産	インフラ資産(建物・工作物)の誤登録訂正に よる3,078千円減。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	545円	502円	401円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
市民1人あたりに401円のコストが掛かっている。
令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	76,824	1,339	10.00
会計年度任用等	1,715	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	78,539	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	0.2	-	△0.2
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	6172.5	-	△6172.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.2	0.2	0.3	0.1
一般財源充当比率		99.7	99.7	99.6	△0.1